

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,108,413	固定負債	41,912,221
有形固定資産	55,281,572	地方債等	25,556,515
事業用資産	21,474,270	長期未払金	0
土地	8,307,440	退職手当引当金	6,339,092
立木竹	-	損失補償等引当金	199,328
建物	29,130,238	その他	9,817,286
建物減価償却累計額	-16,448,095	流動負債	3,274,885
工作物	1,422,384	1年内償還予定地方債等	2,472,347
工作物減価償却累計額	-956,031	未払金	285,860
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,267
航空機	-	預り金	72,227
航空機減価償却累計額	-	その他	171,186
その他	3,221	負債合計	45,187,107
その他減価償却累計額	-538	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,651	固定資産等形成分	77,312,393
インフラ資産	33,194,531	余剰分(不足分)	-39,052,088
土地	2,836,935	他団体出資等分	-
建物	2,835,753		
建物減価償却累計額	-1,623,139		
工作物	52,639,292		
工作物減価償却累計額	-24,861,412		
その他	4,728,076		
その他減価償却累計額	-3,692,821		
建設仮勘定	331,847		
物品	2,378,347		
物品減価償却累計額	-1,765,576		
無形固定資産	5,963,835		
ソフトウェア	37,221		
その他	5,926,614		
投資その他の資産	13,863,006		
投資及び出資金	10,040,175		
有価証券	500		
出資金	10,039,638		
その他	37		
長期延滞債権	617,156		
長期貸付金	445,629		
基金	2,929,926		
減債基金	-		
その他	2,929,926		
その他	95		
徴収不能引当金	-169,976		
流動資産	8,338,202		
現金預金	5,724,537		
未収金	385,741		
短期貸付金	34,116		
基金	2,169,864		
財政調整基金	2,169,864		
減債基金	-		
棚卸資産	32,835		
その他	44,465		
徴収不能引当金	-53,357		
繰延資産	798	純資産合計	38,260,306
資産合計	83,447,413	負債及び純資産合計	83,447,413

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	35,477,105
業務費用	12,473,496
人件費	3,900,770
職員給与費	3,585,997
賞与等引当金繰入額	271,338
退職手当引当金繰入額	-142,793
その他	186,228
物件費等	7,490,260
物件費	4,668,910
維持補修費	566,255
減価償却費	2,246,731
その他	8,364
その他の業務費用	1,082,467
支払利息	464,336
徴収不能引当金繰入額	223,333
その他	394,798
移転費用	23,003,609
補助金等	19,625,914
社会保障給付	3,286,625
その他	91,070
経常収益	3,311,558
使用料及び手数料	2,612,822
その他	698,735
純経常行政コスト	32,165,547
臨時損失	228,918
災害復旧事業費	-
資産除売却損	27,608
損失補償等引当金繰入額	199,328
その他	1,982
臨時利益	5,404
資産売却益	5,227
その他	177
純行政コスト	32,389,061

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,782,953	73,886,267	-39,103,314	-
純行政コスト(△)	-32,389,061		-32,389,061	-
財源	32,776,382		32,776,382	-
税金等	22,266,510		22,266,510	-
国県等補助金	10,509,872		10,509,872	-
本年度差額	387,321		387,321	-
固定資産等の変動(内部変動)		256,321	-256,321	
有形固定資産等の増加		5,605,105	-5,605,105	
有形固定資産等の減少		-5,372,332	5,372,332	
貸付金・基金等の増加		1,325,904	-1,325,904	
貸付金・基金等の減少		-1,302,356	1,302,356	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,214,039	3,214,039		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,899	-44,416	36,517	-
その他	-116,108	182	-116,290	-
本年度純資産変動額	3,477,353	3,426,126	51,227	-
本年度末純資産残高	38,260,306	77,312,393	-39,052,088	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,069,418
業務費用支出	10,065,809
人件費支出	4,019,449
物件費等支出	5,222,770
支払利息支出	464,336
その他の支出	359,254
移転費用支出	23,003,609
補助金等支出	19,625,914
社会保障給付支出	3,286,625
その他の支出	91,070
業務収入	35,068,213
税収等収入	21,852,886
国県等補助金収入	10,048,422
使用料及び手数料収入	2,611,638
その他の収入	555,267
臨時支出	212
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	212
臨時収入	177
業務活動収支	1,998,760
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,170,571
公共施設等整備費支出	2,593,909
基金積立金支出	323,016
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	93,692
その他の支出	159,954
投資活動収入	1,177,184
国県等補助金収入	588,268
基金取崩収入	174,653
貸付金元金回収収入	119,634
資産売却収入	23,715
その他の収入	270,913
投資活動収支	-1,993,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,482,069
地方債等償還支出	2,466,455
その他の支出	15,613
財務活動収入	2,634,726
地方債等発行収入	2,591,454
その他の収入	43,272
財務活動収支	152,657
本年度資金収支額	158,030
前年度末資金残高	5,500,312
比例連結割合変更に伴う差額	-6,426
本年度末資金残高	5,651,916
前年度末歳計外現金残高	72,210
本年度歳計外現金増減額	412
本年度末歳計外現金残高	72,621
本年度末現金預金残高	5,724,537

注 記

1、重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価による。ただし、開始時の評価基準・評価方法は以下の通り。

ア、昭和59年以前に取得したもの→再調達価額

イ、昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの→取得価額

取得原価が不明なもの→再調達価額

※ア・イいずれの場合でも、取得価額が不明な道路、河川、水路の敷地は備忘価額1円とする。

ウ、無形固定資産→原則として取得価額（不明なものは再調達価額）

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・所有する満期保有目的・目的以外の有価証券いずれも取得原価による

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額とする。

・出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額とする。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては以下の通り

・三芳水道企業団：先入先出法による原価法

・南房総広域水道企業団：個別法による原価法

④有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用

【主な耐用年数】

建物 10年～50年

工作物 10年～60年

物品 10年～50年

・無形固定資産

定額法を採用

・リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用する

⑤引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上する。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び、それらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ当年度の期間に対応する部分を計上している。

・退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、

組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上する。

一部の連結対象団体（三芳水道企業団・南房総広域水道企業団）は、退職手当組合における積立相当額と、当年度末における職員に対する要支給額について差額が生じた場合、その差額を計上する。

・損失補償引当金

地方公共団体健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定法に従う。

⑥リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

オペレーティングリース取引には、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行う。

⑦資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物を資金の範囲とする。

このうち現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。

?その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式による。ただし一部の連結対象団体（三芳水道企業団・南房総広域水道企業団）は税抜き方式を採用する。

物品およびソフトウェアについては取得額が50万円以上の場合に資産として計上する。

修繕費のうち、資本的支出とする金額の判断基準を規定し、金額が60万円未満の場合、原則修繕費として扱う。

4、追加情報

①連結対象団体

当市の連結対象団体はすべて一部事務組合・広域連合であり、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とする。

※（ ）内比例連結割合

安房広域市町村圏事務組合（37.0305%）

千葉県後期高齢者医療連合（1.14%）

千葉県総合事務組合一般会計（1.09%）

千葉県総合事務組合自治研修センター特別会計（1.00%）

三芳水道企業団（82.1%）

南房総広域水道企業団（26.9781%）

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により、出納整理期間が設けられている。

出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

出納整理期間を設けている団体と設けていない団体との間で、出納整理期間に現金の受払があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整する。

③表示金額は千円未満を四捨五入することとしているため、合計金額に齟齬が生じる場合がある。